慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	価値実体論についての一考察
Sub Title	A study of the labour theory of value
Author	寺出, 道雄
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1986
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.79, No.4 (1986. 10) ,p.440(102)- 449(111)
JaLC DOI	10.14991/001.19861001-0102
Abstract	
Notes	研究ノート
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19861001-0102

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

研究ノート

価値実体論についての一考察

寺出道雄

<目次>

㈠ マルクスの展開
㈡ 価値の「実体」
㈢ 剰余生産物の産出の機構

㈠ マルクスの展開

マルクスは，『資本論』第一部第一章「商品」第一節「商品の二つの要因　価値と使用価値（価値実体と価値量）」において，周知のように，次のような手続きで，等労働量交換の「論証」による価値実体の抽出を行なう。

すなわち，マルクスは，「交換価値は，まず第一に，ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係，すなわち割合として現われる。それは，時と所とによって絶えず変動する関係である。それゆえ，交換価値は偶然的なもの，純粋に相対的なものであるように見え，したがって，商品に内的な，内在的な交換価値……というものは，一つの形容矛盾……であるように見える。このことをもっと詳しく考察してみよう[1]」とした後，まず，以下のような形で，交換される二商品には「同じ大きさの一つの共通物」が含まれていることを「論証」するのである。

「ある一つの商品，たとえば1クォーターの小麦は，x量の靴墨とか，y量の絹とか，z量の金とか，要するに，いろいろに違った割合の他の諸商品と交換される。だから，小麦は，さまざまな交換価値をもっているのであって，ただ一つの交換価値をもっているのではない。しかし，x量の靴墨もy量の絹もz量の金その他も，みな1クォーターの小麦の交換価値なのだから，x量の靴墨やy量の絹やz量の金などは，互いに置き替えられうる，または互いに等しい大きさの，諸交換価値でなければならない。そこで，第一に，同じ商品の妥当な諸交換価値は一つの同じものを表わしている，ということになる。しかし，第二に，およそ交換価値は，ただ，それとは区別される或る実質の表現様式，『現象形態』でしかありえない，ということになる[2]。」

「さらに，二つの商品，たとえば小麦と鉄とをとってみよう。それらの交換関係がどうであろうと，この関係は，つねに，与えられた量の小麦がどれだけかの量の鉄に等置されるという一つの等式で表わすことができる。たとえば，1クォーターの小麦＝aツェントナーの鉄というように。この等式はなにを意味しているのか？同じ大きさの一つの共通物が，二つの違った物のうちに，すなわち1クォーターの小麦のなかにもaツェントナーの鉄のなかにも，存在するということである。だから，両方とも或る一つの第三のものに等しいのであるが，この第三のものは，それ自体としては，その一方でもなければ他方でもないのである。だから，それらのうちどちらも，それが交換価値であるかぎり，この第三のものに還元できるものでなければならないのである[3]。」

しかしながら，このような「論証」は問題を含んでいるといわなければならないであろう。

すなわち，マルクスは，以上の引用において，小麦

注（1） K. Marx, Das Kapital, I, Werke, Bd. 23, Dietz Verlag, 1962, 邦訳 マルクス=エンゲルス全集刊行委員会訳『資本論』，1968年，大月書店，第1分冊，S. 50～51，p. 49.
（2） ibid., I, S. 51, ①, p. 50.
（3） ibid., I, S. 51, ①, p. 50.

と鉄の交換関係を，「与えられた量の小麦がどれだけかの量の鉄に等置されるという一つの等式で表わすことができる」として，例として「1クォーターの小麦＝aツェントナーの鉄」という「等式」をあげるのである。しかし，ここで注意されなければならないことは，以上の「等式」が“1クォーターの小麦がaツェントナーの鉄と交換される”という命題のいいかえにすぎない以上，その「等式」中の等号は“交換される”という日常語を記号におきかえただけの存在であり，それ以上の何物をも含意していないということである。それは，それ自身としては算術的な用法における等号を意味するものではないのである。しかし，マルクスは，以上の「等式」を提示した後，「この等式はなにを意味しているのか？」と自ら問い，そこで暗黙のうちに，等号とはその両辺におかれたものが数量的に等しいことを意味するという算術上の定義を密輸入し，そうした密輸入の媒介によって，“1クォーターの小麦がaツェントナーの鉄と交換される”という命題に等しいだけの「等式」から，「同じ大きさの一つの共通物が，二つの違った物のうちに，すなわち1クォーターの小麦のなかにもaツェントナーの鉄のなかにも，存在する」という命題を引き出しているのである。

こうした形での「論証」が真の論証たりえていないことはいうまでもないであろう。“1クォーターの小麦がaツェントナーの鉄と交換される”という命題を“1クォーターの小麦がaツェントナーの鉄と等置される”といいかえようと，また，それを「1クォーターの小麦＝aツェントナーの鉄」という「等式」でいいかえようと，そのことによっては，けっして，交換される二商品に「同じ大きさの一つの共通物」が含まれていることは「論証」されようがないのである。

こうした問題は，それ以降の展開にもみることができる。マルクスは，以上の引用に続けて，次のように展開するのである。

「この共通なものは，商品の幾何学的とか物理学的とか化学的などというような自然的な属性ではありえない。およそ商品の物体的な属性は，ただそれらが商品を有用にし，したがって使用価値にするかぎりでしか問題にならないのである。ところが，他方，諸商品の交換関係を明白に特徴づけているものは，まさに諸商品の使用価値の捨象なのである。この交換関係のなかでは，ある一つの使用価値は，それがただ適当な割合でそこにありさえすれば，ほかのどの使用価値ともちょうど同じだけのものと認められるのである。[4]」

「そこで商品体の使用価値を問題にしないことにすれば，商品体に残るものは，ただ労働の生産物という属性だけである。しかし，この労働生産物も，われわれの気がつかないうちにすでに変えられている。労働生産物の使用価値を捨象するならば，それを使用価値にしている物体的な諸成分や諸形態をも捨象することになる。……労働生産物の有用性といっしょに，労働生産物に表わされている労働の有用性は消え去り，したがってまたこれらの労働のいろいろな具体的形態も消え去り，これらの労働はもはや互いに区別されることなく，すべてことごとく同じ人間労働に，抽象的人間労働に，還元されているのである。[5]」

「そこで今度はこれらの労働生産物に残っているものを考察してみよう。それらに残っているものは，同じまぼろしのような対象性のほかにはなにもなく，無差別な人間労働の，すなわちその支出の形態にはかかわりのない人間労働力の支出の，ただの凝固物のほかにはなにもない。これらの物が表わしているのは，ただ，その生産に人間労働力が支出されており，人間労働が積み上げられているということだけである。このようなそれらに共通な社会的実体の結晶として，これらのものは価値――商品価値なのである。[6]」

以上のように，マルクスは，ここでの引用において，交換される二商品の使用価値の捨象を通じて，その両者に含まれる「一つの共通物」が抽象的人間労働であることを論証する。ここで抽象的人間労働が，交換される二商品のうちに含まれる「一つの共通物」であることは――さしあたり商品として労働の生産物がとりあげられているとすれば――疑いないであろう。しかしながら，そうした「一つの共通物」が「同じ大きさの一つの共通物」であることは，どこにおいても論証されていないのである。むしろ，マルクスは，先の引用において，交換される二商品には「同じ大きさの一つの共通物」が存在することは，「論証」ずみのものとして，交換される二商品が「一つの共通物」として抽象的人間労働を含むという命題を，直ちに，交換される

注（4） ibid., I, S. 51～52, ①, p. 51.
（5） ibid., I, S. 52, ①, p. 51～52.
（6） ibid., I, S. 52, ①, p. 52.

二商品が「同じ大きさの一つの共通物」として抽象的人間労働を含むという命題におきかえ，その抽象的人間労働を価値の実体として言明するのみなのである。

このように，以上の展開では，決して等労働量交換の必然性の論証による価値実体の抽出は成功していないのである。マルクス自身の指摘をみても，「価値表現の秘密，すなわち人間労働一般であるがゆえの，またそのかぎりでの，すべての労働の同等性および同等な妥当性は，……商品形態が労働生産物の一般的形態であり，したがってまた商品所有者としての人間の相互の関係が支配的な社会関係であるような社会において，はじめて[7]」認識可能なものであった。とするならば，以上のような，単純な二商品の交換関係の場において価値実体の抽出を行なうことは，本来，困難であったといわなければならないであろう。

(三) 価値の「実体」

(1)

こうしたマルクスによる，二商品の交換関係の分析を通した等労働量交換の必然性の「論証」による価値実体の抽出への疑問は，宇野弘蔵による価値実体論の新方法をもたらした[8]。すなわち，周知のように，価値形態論に先立って価値実体論を展開するのではなく，価値形態論を「流通論」の一環をなすものとして純化し，続く「生産論」において，労働＝生産過程論を展開した後，価値形成＝増殖過程論の中で価値実体論を展開するという方法である。こうした方法は，商品形態が社会の実体としての労働＝生産過程を自らのもとに包摂するとき「価値法則の確立[9]」がなされるとの把握にもとづくものであった。そして，そのような「価値法則の確立」とは，宇野にとっても，等労働量交換の必然性の「論証」を内包するものだったのである。

しかしながら，宇野による等労働量交換の必然性の「論証」が価値形成過程の展開においてなされていることへの着目から，剰余生産物を含んだ諸商品の交換関係において等労働量交換を想定することそのものへの疑問が生じてきた。そうした中で，以下のことが着目されるに至っている[10]。

社会の物的な再生産のためには，諸種の使用価値物の生産に一定の生産手段と生きた労働がくり返し確保されなければならない。

この点のもつ意味は，社会の物的な再生産の過程から，剰余生産物が生産されず，必要生産物のみが生産される状態――価値形成過程――を抽出してみれば明らかである。そこでは，諸商品の価格は，諸種の使用価値物の生産に一定の生産手段と労働力再生産素材の補塡を可能とする一義的な水準において規定されるのであり，そのような価格以外のどのような価格も，社会の物的な再生産を破壊するものとして現われるのである。

そして，その場合，注目されなければならないことは，剰余生産物が存在しないとき，そうした一義性をもった価格は，その商品の生産に直接・間接に必要とされる労働量と正比例的なものとなるということである。この点は，純生産物のすべてが労働力再生産素材として吸収されることに規定されるものであった。

これに対して，剰余生産物が生産される場合には事情は異なる。

本来，剰余生産物は，社会の物的な再生産において，だれに帰属すべき必然性ももたない自由処分可能な存在であった。剰余生産物が存在するなら，諸商品の価格は一義性を失うのであり，それが決定されるためには，――具体的には一定の資本投下に対する等量の利潤の確保として現われるような――剰余生産物の分配に関する追加的な規制原理が要請されることになるのである。しかしながら，剰余生産物が存在し，諸商品の価格が一義性を失っても，そこでは，諸商品の販売によって，その商品の生産に要した生産手段と労働力の再生産素材が補塡されなければならないという必然性は貫かれるのである。そこでは，諸商品の価格の変様は，そうした必然性の確保の上での剰余生産物の分配にかかわる範囲のものにとどまるのである。

こうした事情に対応し，剰余生産物が存在する場合には，諸商品の価格は労働量に正比例的なものから乖離することになる。しかしながら，そこでも，剰余生

注（7） ibid., I, S. 74, ①, p. 81. なお，本稿で述べたマルクスの叙述の問題性はきわめて単純なものであるが，どんな複雑な議論も，そのきわめて単純な問題性を解除しうるとは思われない。

（8） 宇野弘蔵『経済原論』，1977年版（初版1950年），岩波書店，p. 85～110. 参照。

（9） ibid., p. 101.

（10） 山口重克「労働生産過程と価値の実体規定」，清水他『宇野弘蔵をどうとらえるか』，1972年，芳賀書店所収，p. 131～164，同「資本の生産過程」，桜井他『経済原論』，1979年，世界書院所収，p. 92～112. 参照。

産物を含む諸商品の販売において，その商品の生産に要した生産手段に体化された死んだ労働と，生きた労働を支出する労働力の再生産素材を生産する労働が諸生産部門において確保されなければならないという関係は貫かれるのである。諸商品の価格の変様——その商品の生産に直接・間接に必要な労働量に正比例的な価格からの乖離——は，剰余生産物に体化された剰余労働の分配にのみかかわるものとなるのである。

以上のような点に着目し，次のような見解が主張されることになる。[11]

伊藤誠氏は以下のように述べる。

「商品生産物の価値の実体として対象化されている労働時間と，その価値の形態としての貨幣価格との間には，相互に等労働量の商品交換をもたらすような正比例関係は一般にはむしろ成立しないといわなければならない。とはいえ，各部面の資本にとって，その商品生産物の価値の形態としての価格は，各生産物に対象化されている労働実体のうち，少なくともその生産物のために消費された生産手段からひきつがれている部分とこれに加えられた必要労働の部分とを，みずからの生産過程の維持に必要な生産手段と労働者のための必要生活手段として，商品経済的にくりかえし補充するに足るものでなければならない。……こうして市場における法則的規制の基準を示す右の要件は，裏返していえば，商品生産物の価値の実体としての労働時間の結晶と，相互に必ずしも量的に正比例関係にない価値の形態としての諸価格をつうじ，不等な労働量の交換が行なわれるにせよ，その結果取得される労働量の不等の範囲は，剰余労働の資本家間の再配分のうちにとどめられるということになる。商品生産物に対象化される価値の実体としての労働時間が，価値の形態としての価格を規制する関係に，こうして剰余労働の不等な交換の余地のあることは，商品経済をつうじ経済生活の原則的条件が侵害されることを意味するものではない。むしろそれは，剰余労働をめぐる社会的な労働配分における原則的な自由度ないし弾力性を商品経済的に確認する形式であると考えられる。[12]」

「必要労働による労働力商品の価値規定を前提に，資本による剰余価値生産の機構を解明する理論領域では，商品生産物について，その価値の実体としての労働量と価値の形態としての価格の基準のあいだに，いわゆる価値価格としての正比例関係が想定されるべきであるとはいえないのであって，とくに剰余労働部分の処理をめぐる原則的な弾力性と自由度を含みながら，各商品の価値の実体と形態のあいだにそれぞれ安定的な比率が存在するものとだけ考えておけば十分なのであった。両者のあいだに存在すると考えられるそうした比率は，諸資本の競争を介する剰余価値の配分機構を考察する理論領域に入ると，価値の実体と生産価格としての価値の形態とのあいだの関係として，具体的にその決定の原理を明らかにしうるものとなる。[13]」

このような価値と生産価格との関連の位置づけは，宇野の価値法則論の検討の中で形成された，等労働量交換の必然性の論証を否定し，価値と生産価格との次元の相違を強調する見解——いわゆる「次元の相違」論——が，一面で，価値と生産価格との関連を積極的には説きえないものとなっていた点を批判的に再検討するものであった。[14]それは，等労働量交換の必然性の論証の否定のうえに，労働量と生産価格とを「価値の実体」と「価値の形態」という概念で連結する具体的な試みであるということができるだろう。

(2)

今，社会の生産部門が，生産手段生産部門，消費手段生産部門，奢侈品生産部門の三部門からなるものとし，奢侈品が貨幣商品であるとする。各商品を生産するのに必要な生産手段の価値量にその鋳貨名／時間の変換係数を乗じたものと，労働力の価値に労働力再生産素材の鋳貨名／時間の変換係数を乗じたものの和を1プラス利潤率で乗じると，各商品の価値総量にその鋳貨

注 (11) 山口重克氏は，「商品の……交換性」(『経済原論講義』，1985年，東京大学出版会，p. 15) を価値とよび，「価値の大きさは他の商品を引きつける力の大きさである」(ibid., p. 15) と規定し，その上で「労働が価値を規定する」(ibid., p. 127) という命題の成立可能性を主張する。

もちろん，ここで，その商品の生産に要した労働量を価値の大いさと規定するか，その商品の交換価値・価格の重心を価値と規定するかは，定義の問題である。しかし，後者の定義をなす場合には，価値とは生産価格に他ならないことになるであろう。

(12) 伊藤誠『価値と資本の理論』，1981年，岩波書店，p. 195～196.

(13) ibid., p. 320～321.

(14) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』，上 1960年，下 1962年，東京大学出版会，上 p. 99～116，下 p. 235～301. 参照。

名／時間の変換係数を乗じたものに等しくなる。ここで，方程式の数は3であり，未知数の数は各商品の鋳貨名／時間の変換係数3と利潤率の合計4である。しかし，奢侈品が貨幣商品であることに注目すれば，その鋳貨名／時間の変換係数は，奢侈品1単位の価値の逆数に等しくなる。こうして未知数の数を1つへらすことができ，生産手段および消費手段の鋳貨名／時間の変換係数および利潤率は一義的に決定される。各商品の価値総量にその鋳貨名／時間の変換係数を乗じたものを，各商品の生産量で除すると，各商品1単位当りの生産価格が得られる[15]。これがいわゆる「転形」方程式である。

ここで，等労働量交換の必然性の論証を否定する伊藤氏は，「転形」方程式について，以下のように指摘する。

それは，「価値による交換の体系から生産価格による交換の体系への転形を示すものとみるべきではなく，各部門の商品生産物に生産過程で対象化されている価値の実体としての労働量と，その交換を媒介する生産価格としての価値の形態との対応・規制関係を前者にもとづき体系的に示すものと考えなければならない[16]。」そこでは，「総生産価格ないし総利潤は，あきらかに総価値ないし総剰余価値の実体をそれぞれ価値の具体的形態において表現し媒介しているものにほかならない[17]」ことが示される。

たしかに，「転形」方程式においては，生産過程で対象化されている労働量と，その交換を媒介する生産価格との数量的対応関係が示されているといえるだろう。しかし，そのことと，労働と生産価格を「価値の実体」と「価値の形態」という概念で連結しうるということとは同じことを意味するのであろうか。

ここで，注目されなければならないことは，一般に価値から生産価格への「転形」が展開しうるということ，価値と生産価格との間の数量的対応関係が示しうるということと，前者と後者とを「実体」と「形態」という概念で連結しうるということとは同じでないということである。

商品に対象化された労働が価値の「実体」として，価値の「形態」としての生産価格の背後に存在しうることが主張されるためには，そうした「実体」の量，すなわち商品に対象化された労働の総量が，直接に生産価格を規制する関係が，いいかえれば，各商品の鋳貨名／時間の変換係数が等しいことが論証される必要がある。この点は，各商品に関するどのような量も，各商品ごとの変換係数で生産価格との数量的対応関係を有していることを考えれば明らかである。各商品ごとの変換係数が異なった関係のもとで，労働量と生産価格との間に一定の数量的対応関係が存在することは，それ自身としては，その両者の関係について何事も語っていないのである。

剰余生産物・剰余価値が存在せず，各商品の価値が生産手段の価値と労働力の価値から構成されているとき，すなわち，利潤率がゼロであるとき，各商品の価値と価格が正比例的なものとなることは前述の通りであるが，利潤率が正であるような関係のもとで，各商品ごとの鋳貨名／時間の変換係数が等しくなるのは，各商品を生産する資本の有機的構成が等しくなるときであった。そのとき，諸商品は等労働量交換される必然性をもち，価値と生産価格とは正比例関係におかれるのである。

この点は，価値と価格とを「実体」と「形態」という概念で連結しうるという主張が，本来，等労働量交換の必然性と結びつけられるべきであることを示している。マルクスが，価値と価格をその一存在形態とする交換価値とを「実体」と「形態」ないし「本質」と「現象」という概念で連結したとき，そこには，等労働量交換の必然性が論証されたとの確信が存在していたことは疑いない。そうした論証の一般的成立の不可能性が明らかにされるとき，価値と価格とを「実体」と「形態」という概念で連結しうるという把握自身――価値が積極的に価格の説明概念であるという把握自身――再検討されるべきだったのである。

価値と価格は次元を異にしている。価値は単位生産物当り労働量という絶対量である。これに対し，価格が「ある一種類の使用価値が他の種類の使用価値と交換される量的関係，すなわち割合」である交換価値の展開形態である貨幣形態の成立のもとでの「すでに貨幣商品として機能している商品での，たとえば金での，

注 (15) 貨幣商品の鋳貨名／時間の変換係数が，貨幣商品1単位の価値の逆数であり，1に等しい必然性がない以上，価値総額＝生産価格総額という命題はもとより，総剰余価値＝総利潤という命題も，奢侈品が一種類のみで，それが貨幣商品であるという前提のもとでも維持されなくなる。伊藤前掲書，p. 321～322. 参照。

(16) ibid., p. 321.

(17) ibid., p. 327.

一商品……の単純な相対的価値表現[18]」であるなら，それは，本来，交換比率である[19]。そうした交換比率が，金が貨幣商品として確立する中で，各商品1単位の交換価値が金の一定量で表現される関係がもたらされ，さらに金に鋳貨名が与えられることによって，単位生産物当り鋳貨名数という絶対量として現われてくるのである。前者は交換価値の大いさとは独立に，生産過程で決定される。後者は，本来自由処分可能なものとしての剰余生産物・剰余価値が存在するとき，その分配にかかわるものとして，一般に前者と正比例関係におかれない。

しかしながら，マルクスは，そうした価値と価格の次元の相違を，価値実体論において等労働量交換の必然性を論証ずみのものとし，その上で価値形態論を価値実体論と未分化のままに，一定の価値実体を有する諸商品の価値表現の展開として叙述し，労働を価値の内在的尺度と規定し，貨幣を価値の外在的尺度と規定することで処理していくのである。

価値形態論の価値実体論からの純化という宇野の方法は，本来，そうした価値と価格の次元の相違を明確化するものであった。しかし，そこでも，宇野独自の方法で等労働量交換の必然性が論証されたものとされる結果，その両者の関連は「価値の実体」と「価値の形態」として表現されることになったのである[20]。

このような点からするなら，等労働量交換の必然性の論証の一般的不成立が明らかにされるとき，価値と価格とを「実体」と「形態」という概念で連結する把握自身，放棄されなければならないのである。

(3)

商品関係が労働過程を全面的に包摂したとき，商品の価格の決定は法則性を獲得する。社会形態の如何を問わず，その存立の根拠となる労働過程が，資本制社会において特殊な原理をもって編成される事情は，諸種の使用価値物の生産への一定の生産手段と生きた労働の配分の必然性が，一定の資本投下に対する等量の利潤の確保という，剰余生産物の分配に関する資本制的な追加条件を伴いながら，商品の価格関係によって処理されるということによって示されるのである。

この点に関連し，マルクスは次のように述べる。

「互いに独立に営まれながら，しかも社会的分業の自然発生的な諸環として全面的に互いに依存しあう私的諸労働が，絶えずそれらの社会的に均衡のとれた限度に還元されるのは，私的諸労働の生産物の偶然的な絶えず変動する交換割合をつうじて，それらの生産物の生産に社会的に必要な労働時間が，たとえばだれかの頭上に家が倒れてくるときの重力の法則のように，規制的な自然法則として強力的に貫かれるからである……[21]。」

ここでマルクスは，すでに等労働量交換の必然性を「論証」ずみのものとして展開を行なっているのである。しかし，そうした「論証」の是非を別として，そこでは社会的総労働の諸種の使用価値物の生産への配分が，諸種の使用価値物の商品としての交換を通じて達成されなければならない以上，「生産物の生産に社会的に必要な労働時間」が「諸商品の交換割合」となんらかの対応関係をもたざるをえないことが展開されているといえるだろう。そして，事実，前述のように，そうした対応関係は存在するのである。

しかしながら，そのような対応関係の存在をいうとき，以下のことに注目しなければならない。

以上の展開で，マルクスは，生産手段を死んだ労働に還元し，社会の物的な再生産の条件を，諸種の使用価値物の生産への一定の労働——生きた労働と死んだ労働——の配分の必然性として表現しているといえるだろう。しかしながら，そのような物的な再生産の条件は，生きた労働をそれを支出する労働力の再生産素材に還元し，諸種の使用価値物の生産への一定の生産手段と労働力再生産素材の配分の必然性としても表現しうるものであった。それらは同一事態の二つの表現様式として相互に代替可能なのである。

したがって，より具体的に，諸商品の生産価格を規定する事情も，諸商品を生産するために要した生産手段と労働力再生産素材が補塡されなければならないといういわば経済原則的条件と，一定の資本投下に対する等量の利潤の確保という剰余生産物の分配に関する追加条件の存在として，物量次元で表現することも，それに労働量表現を与え，価値次元で表現することも

注 (18) Das Kapital, I, S. 84, ①, p. 95.
(19) 酒井凌三『価値と労働』, 1984年, ミネルヴァ書房, p. 36～38. 参照。
(20) 塩沢由典「剰余価値の秘密」,『経済学批判』, 第8号, 1980年, 社会評論社所収, p. 69～71. 参照。
(21) Das Kapital, I, S. 89, ①, p. 101.

可能であった。[22] 前述のいわゆる「転形」方程式が後者に他ならない。

そして，ここで，諸商品に対象化された労働量と生産価格として現われる諸商品の「交換割合」の間に一定の数量的対応関係がみられることは前述の通りであるが，そのような数量的対応関係は，諸商品の生産に直接・間接に必要な——労働以外の——すべての生産された生産手段の量と生産価格の間にもみられるのである。[23]

労働過程において，生産物形成要素として作用するものは労働のみではない。労働過程における主体としての人間の労働力の支出である労働のみでなく，客体としての労働対象も，それへの主体の働きかけを媒介する労働手段も，すべて生産物形成要素として使用価値物の形成に寄与するのである。そして，そのような生産物形成要素のうち，生きた労働を支出する人間労働力の再生産素材と，生産された生産手段のみが，支出＝生産的消費に対して，再生産のために物的な補塡を要するものとして費用を構成するのである。

諸商品の生産価格による交換は，そのような諸要素からなる労働過程を再編する過程として存在するのであった。とするならば，そこでは，諸商品に対象化された労働量のみでなく，諸商品の生産に直接・間接に必要な——労働以外の——すべての生産された生産手段の量自身，生産価格による諸商品の交換を通して当該の労働過程に補塡さるべきものとして，生産価格との間に一定の数量的対応関係をもつのである。

そうした関係の中で，その商品に対象化された労働量＝価値と生産価格との対応関係は，諸商品の生産価格での交換を通した労働過程の再編を，その主体としての人間の労働力への再生産素材の補塡の必然性において表現したものなのである。剰余価値・剰余生産物が存在しないとき，すなわち，純生産物のすべてが労働力再生産素材として吸収される関係のもとで，労働力への再生産素材の補塡の必然性が，一人当り労働時間，労働力再生産素材均等——同じことであるが単位労働時間当り賃金率均等——の条件下に，等労働量交換の必然性として発現することを考えれば，その点は明らかであろう。[24]

価値と生産価格との間の一定の数量的対応関係は，諸商品の生産価格での交換を通じた労働過程の再編の必然性を，その主体的側面において表現する一形式なのであって，そうした量が排他的に生産価格との数量的対応関係をもつのではないのである。

もちろん，ここで，社会の物的な再生産の過程を，労働過程における主体としての人間の労働力の支出で

注（22）ある商品を生産するのに必要な生産手段と労働力再生産素材の数量を，それぞれの生産価格で乗じたものの和を1プラス利潤率で乗じると，その商品の数量に生産価格を乗じたものと等しくなる。各商品についてそうした方程式をたてると，方程式の数は商品種類の数と等しくなる。他方，そこにおいて，未知数は各商品の生産価格と利潤率であり，その数は方程式の数を1つ上回る。しかしながら，そこで，貨幣商品となる商品の生産価格を1とおくことができるので，未知数の数と方程式の数を等しくすることができる。こうして，各商品の生産価格と利潤率が一義的に決定される。

ここで，価値次元での記述は物量次元での記述から派生するものとして存在する。すなわち，諸商品の価値を知るためには，各商品の生産に直接に必要な労働の量とともに，それを生産するのに必要な諸商品の量とその価値を知らねばならず，そのことは，社会における生産の技術的編成全般を知らねばならないことに帰着するからである。

こうした点から，価値次元を経由することなく，物量次元から生産価格次元へ直接に移行できるのであるから，価値次元での分析は不要であるという周知の批判が形成される。

（23）Geoff Hodgson, Labour and Profits, VERSO-NLB, The Value Controversy. 1982, NLB 所収, p. 80～82. 参照。

（24）こうした価値次元における記述の性格は，諸商品の生産に労働が投入されず，生産手段の投入のみで生産が行なわれる場合を想定してみれば明らかである。そのような条件のもとでは，当然のことながら各商品の価値はゼロであり，価値次元から正の価格と正の利潤率を求めることはできない。しかしながら，そこでも，物量次元で表現すれば，各商品の生産への生産手段の補塡と，「剰余生産物」の各生産部門への投下資本量に応じた均等な分配に根拠をおいて，正の価格と正の利潤率の存在を示すことができる。Spencer J. Pack, Reconstructing Marxian Economics, 1985, Praeger Publishers, p. 43～48. 参照。

前述の物量次元からの生産価格の決定式において，左辺に現われる物量群は生産手段と労働力再生産素材からなるのであるが，その両者の区分は，生産価格と利潤率の決定にそれ自身として問題ではなく，その和のみが問題なのであり，そのどちらかがゼロであっても事態に変化はない。ここで，労働力の投入のみで生産が行なわれるときには，生産価格の決定式を価値次元で記述することも，物量次元で記述することも可能であるが，生産手段の投入のみで生産が行なわれるときには，それを物量次元で記述することは可能であるが，価値次元で記述することは不可能である。

ある労働を尺度として記述するか，労働以外の生産物形成要素の量を尺度として記述するかには，後述するように，その機能において大きな差異が存在する。しかしながら，その両者は，生産価格との数量的対応関係において有する意味においては同値なのである。

商品が交換価値を有するのは，それが相互に全面的に依存する商品生産関係の中で，再生産をくり返されるべきものとして生産されるからであった。そして，それが「さまざまな交換価値」を有するのは，そうした相互に全面的に依存する商品生産関係の中で，再生産が商品の全面的な交換によって担われなければならないからであった。そうした交換価値が「一つの同じもの」として表現されるのは，貨幣商品との交換比率＝価格においてに他ならないのであって，それが何か唯一の量としての「第三のもの」を「形態」に対する「実体」として有するからではないのである。

(三) 剰余生産物の産出の機構

(1)

労働者の労働力再生産素材を一定のものとすると，資本制社会において利潤として現われる剰余生産物の大いさは，労働の生産力と労働日の大いさに依存する。

この点について，マルクスは次のように展開する。

「剰余価値および利潤一般の一般的な存在条件……とは次のようなものである。直接生産者は，彼ら自身の労働力つまり彼ら自身を再生産するのに必要な時間よりも多く労働しなければならない。彼らは剰余労働一般を行なわなければならない。これは主体的条件である。ところが，客体的条件は，彼らが剰余労働もすることができるということである。すなわち，生産者としての彼らの再生産と自己維持のためには彼らの自由に処分できる労働時間の一部分だけで足りるように自然条件がなっており，彼らの必要生活手段の生産が彼らの全労働力を消費してしまわないように自然条件がなっているということである。自然の豊かさがここでは一つの限界，一つの出発点，一つの基礎をなしている。他方では彼らの労働の社会的生産力の発展がもう一つの限界，出発点，基礎をなしている。[25]」

ここで，マルクスに先行する重農学派およびリカードの関心が，労働者の労働力再生産素材一定，労働日一定のもとでの，剰余生産物の大いさの労働の生産力——根源的に「自然の豊かさ」——への依存関係にあったことはいうまでもない。

マルクスは，重農学派およびリカードについて『剰余価値学説史』において次のように述べる。

「農業労働者は，賃金の最低限すなわち絶対的必需品をあてがわれて，この絶対的必需品より多くのものを再生産する。そして，この剰余が，地代，すなわち労働の根本条件である自然の所有者によって取得される剰余価値である。したがって，労働者は，彼の労働能力の再生産にとって必要な労働時間を越えて労働するのだとは言われない。だから，彼がつくりだす価値は彼の労働能力の価値よりも大きいのだとは言われないし，あるいはまた，彼が賃金の形態で受け取る労働量よりも彼が返済する労働のほうが大きいのだとも言われない。そうではなくて，彼が生産の期間中に消費する使用価値の総量は，彼がつくりだす使用価値の総量よりも小さく，したがって使用価値の剰余が残るのだ，と言われる。——もし彼が，彼自身の労働能力を再生産するのに必要な時間しか労働しないとしたら，なにも残らないであろう。ところが，土地の生産性のおかげで彼は，所与のものとして前提されている彼の日労働中に，彼が生き続けるために消費するのに必要なよりも多くのものを生産することが可能だ，という点だけが固執されるのである。こうして，この剰余価値は，自然の，すなわち，その協力によって労働が，一定量の有機物——植物の種子や幾頭かの動物——をして，より多くの無機物を有機物に変えることを可能にさせるところの自然の贈り物として現われる。[26]」

「仮りに労働者が，彼自身の生活手段（すなわち彼自身の生活手段の価値に等しい商品）を生産するために，彼の一日全部を必要とするとすれば，剰余価値はありえないであろうし，したがって資本主義的生産も賃労働もありえないであろう，ということは明らかである。これらが存在するためには，総労働日のうちで賃金の再生産に必要な労働時間を越えるなんらかの超過分，すなわち，なんらかの大きさの剰余労働が存在するのに足りるほどに，社会的労働の生産性が発展していなければならない。しかし，同じように明らかなことは，

注 (25) Das Kapital, III, Werke, Bd. 25, Dietz Verlag, 1964, 大月書店版第5分冊, S. 647～648, p. 819～820.

(26) K. Marx, Theorien über den Mehrwert, I, Werke, Bd. 26, Dietz Verlag, 1965, 邦訳 岡崎次郎・時永淑訳『剰余価値学説史』, 1970年, 国民文庫, 第1分冊, S. 21, p. 69～70.

労働時間（労働日の大きさ）が与えられている場合でも労働の生産性は実にさまざまでありうるし，また他方，生産性が与えられている場合でも労働時間すなわち労働日の大きさは実にさまざまでありうる，ということである。さらに，明らかなことは，剰余労働が存在しうるためには，労働の生産性の一定の発展が前提されなければならないにしても，この剰余労働の単なる可能性（つまり労働の生産性のこのような必要最低限の存在）だけでは，まだ剰余労働の現実性はつくりだされない，ということである。そのためには，まず，労働者が，前に述べたような大きさを越えて労働することを強制されなければならない。そして，この強制を加えるものが資本なのである。リカードにはこの点が欠けており，したがってまた，標準労働日の制定のための全闘争が欠けているのである。[27]」

労働者の労働力再生産素材と労働日を一定のものとし，労働の生産力を可変のものとすれば，そのある水準で剰余生産物は存在しなくなる。そして，労働の生産力がその水準より高くなれば，剰余生産物が出現し，増大してくる。そのような関係のもとでは，剰余生産物の存在は，「自然の豊かさ」として表現される，人間労働に媒介されない自然素材および自然力の「無償性」の，また，「労働の社会的生産力」として表現される，人間労働に媒介された自然力の「無償性」の賜として，いわば，自然素材および自然力の二重の意味での「無償性」の賜として現われる。重農学派およびリカードが着目したのは，このような点であった。[28]

これに対して，労働者の労働力再生産素材と労働の生産力を一定のものとして，労働日を可変のものとすれば，そのある水準で剰余生産物は存在しなくなる。そして，労働日がその水準より大きくなれば，それに応じて，剰余生産物が出現し，増大してくる。そのような関係のもとでは，剰余生産物の存在は，労働者の労働の「無償性」＝剰余労働の賜として現われる。

前述のように，労働過程においては，その主体としての人間の労働力の支出である労働のみでなく，種々の要素が生産物形成要素として作用するのであった。そして，そうした種々の生産物形成要素のうち，人間労働力の再生産素材と生産された生産手段のみが，支出＝生産的消費に対して物的補塡を要するものとして費用を構成するのである。そのような労働過程における事実に対応して，剰余生産物の存在も，その産出の機構を分析する視角に応じて，異なった意味をもつものとして現われてくる。すなわち，客体的には，自然素材・自然力の「無償性」の賜として現われる剰余生産物は，主体的には，労働者の労働の「無償性」＝剰余労働の賜として現われるのである。

(2)

直接生産者が「生産の期間中に消費する使用価値の総量は，彼がつくりだす使用価値の総量よりも小さく，したがって使用価値の剰余が残るのだ」という事情，すなわち，労働の生産力の大いさに依存して，「所与のものとして前提されている彼の日労働中に，彼が生き続けるために消費するのに必要なよりも多くのものを生産することが可能だ」という事情——利潤・剰余生産物の存在の客体的条件——は，資本制的には，利潤・剰余生産物の存在を，「資本の生産力」「土地の生産力」の帰結とする観念として発現する。

これに対して，マルクスの主要な関心は，利潤・剰余生産物の存在の主体的条件，すなわち，利潤の存在のためには，「直接生産者は，彼ら自身の労働力すなわち彼ら自身を再生産するのに必要な時間よりも多く労働しなければならない」という事情の解明であった。『資本論』においては，労働者の労働力再生産素材一定，労働の生産力一定のもとでの剰余生産物の大いさの労働日の大いさへの依存関係が「資本主義体制の一般的な基礎[29]」をなすものとして，絶対的剰余価値論において問題とされるのである。そして，そうした剰余生産物の存在の主体的条件の解明の基礎上に，その客体的条件の変化がもたらす問題が，相対的剰余価値論——さらには地代論——において問題とされるのである。

ここで，そのような，利潤・剰余生産物の存在の主体的条件の解明のために，生産過程の分析は，諸生産物に労働量表現を与えることによって，価値次元でなされるのである。

社会の剰余生産物は，諸種の使用価値を有する生産

注 (27) Theorien über den Mehrwert, II, Werke, Bd. 26, Dietz Verlag, 1967, 国民文庫，第5分冊，S. 408～409, p. 320～321.

(28) 拙稿「剰余生産物・剰余価値概念についての一考察」『三田学会雑誌』，75巻4号，1982年，所収，p. 147～150. 参照。

(29) Das Kapital, I, S. 552, ②, p. 661.

手段および生活手段からなり，剰余生産物という表現規定そのものにおいては，生産物の資本・賃労働間への分割関係は，諸種の使用価値物ごとの種々雑多な比率関係の総和としてしか示すことはできない。これに対して，商品に価値表現が与えられることが，諸種の使用価値をもち，そのかぎりで統一的に尺度不可能な諸商品を，相互に同質で量的にのみ相異なるものとして統一的に尺度可能なものとすることに応じて，剰余生産物の産出の機構に価値表現が与えられることは，——「労働力の価値」概念を基軸として——その存在の主体的条件を，剰余価値率として，社会全般に均一化された，単一の比率として示すことになるのである。価値次元での分析の必要性は，剰余生産物の存在の主体的条件の分析の必要性に由来するのである。

この場合，そうした剰余生産物の存在の主体的条件の分析は，諸商品の等労働量交換の想定を必要としないし，また，労働量と生産価格とが「価値の実体」と「価値の形態」の関係にあるとの想定を必要としない。本来，マルクスにおいては，価値概念は，価格の説明概念としての機能と，剰余生産物の存在の主体的条件の説明概念としての機能の二つの機能を有していたのであるが，後者の機能は前者の機能から分離可能なのである。(30)

そこで，剰余生産物の生産にかかわる価値の次元と，剰余生産物の分配にかかわる生産価格の次元とを連結する環となるものは，総価値と総生産価格とが，総生産物という同一の物量に与えられる異なった表現規定であること，また，総剰余価値と総利潤とは，剰余生産物という同一の物量の異なった表現規定であること，価値の次元で剰余労働の対象化としての剰余価値を体現するものである剰余生産物は，生産価格の次元では利潤を体現するという事情のみである。そうした関係が明らかにされるなら——いわゆる「転形」方程式は，そうした関係を示す一形式であるが——価値次元での分析と生産価格次元での分析は連結可能なのである。(31)

（経済学部助教授）

注（30） 労働力再生産素材を構成する諸商品の生産価格が，その価値といかなる数量的対応関係をとろうと，労働者の入手する諸商品に対象化されている労働量=労働力の価値は一定である。

（31） いわゆる「マルクスの基本定理」は，そのより一般的な表現形式である。この点別稿。